



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月5日

上場会社名 井村屋グループ株式会社

上場取引所 東名

コード番号 2209 URL <https://www.imuraya-group.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 伸子

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役ファイナンス室長 (氏名) 富永 治郎

TEL 059-234-2146

四半期報告書提出予定日 2021年11月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	19,527		625	190.5	749	183.5	461	196.8
2021年3月期第2四半期	19,819	2.5	215	71.9	264	95.3	155	44.9

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 492百万円 (105.8%) 2021年3月期第2四半期 239百万円 (246.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	35.27	
2021年3月期第2四半期	11.88	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。売上高については対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	31,281	16,422	52.2
2021年3月期	29,469	16,248	54.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 16,335百万円 2021年3月期 16,172百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		24.00	24.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000		1,170	55.3	1,280	38.9	820	24.8	62.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。売上高については対前期増減率は記載しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	13,086,200 株	2021年3月期	13,086,200 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	1,724 株	2021年3月期	1,724 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	13,084,476 株	2021年3月期2Q	13,084,743 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が実施され、経済活動において自粛や制限が続きました。その後、ワクチン接種は進み、景気回復への期待はあるものの、依然として先行きは不透明な状況となっております。

菓子・食品業界におきましても、新型コロナウイルス感染拡大防止の中で、消費者の生活様式や消費行動が変化し、予測が難しい経営環境が続いております。

このような状況のもと当社グループは、変容する新常态に対応した事業運営を行うため新中期3カ年計画「Be Resilient 2023 ～新しい時代をしなやかに生きる～」を期首に策定し、達成に向け新しい時代に生き残っていく変革テーマを「バランス経営」と定め、持続可能な「継承」を目指しております。

また、新中期3カ年計画では新たに、2023年度の非財務指標を設定し、温室効果ガス排出削減 2013年度比35%減、国内事業廃棄物量削減 2019年度比 50%減、女性管理職比率 15%以上を数値目標として、ESG経営・SDGs活動を経営戦略に進めております。

初年度となる2021年度は活動方針として

- ①ニューノーマル（新常态）に対応した新価値創造への挑戦
- ②「おやくだち」企業としての社会との共生
- ③次世代の人財育成と活気ある企業風土の醸成

を掲げ、お客様への「おやくだち」に加え、生産性向上や働き方改革により収益構造の強化に取り組んでおります。

国内の新規事業として、日本酒の製造・販売を行う「福和蔵」と和菓子を販売する「菓子舗井村屋」の2店舗を2021年7月20日に三重県多気町の大型商業リゾート施設「VISION（ヴィゾン）」内に開店しました。ECの活用も含めて、流通事業との相乗効果を目指す新たなビジネスモデルの構築を進めております。

海外事業におきましては、マレーシアのIMURAYA MALAYSIA SDN. BHD. (IMM) にて「あずきバー」シリーズの特徴を生かしつつ、現地向けに対応した「AZUKI BAR (RED BEAN)」「AZUKI BAR (MATCHA)」「AZUKI BAR (MILK)」の販売を9月より開始し、今後ASEAN市場への拡大を目指して事業活動を展開してまいります。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、井村屋株式会社において冷蔵商品が好調に推移し、井村屋フーズ株式会社では新スパウチ工場が本格稼働し、OEM受託商品の売上が伸長しました。また、米国でアイス事業を展開しているIMURAYA USA, INC. では日本から輸入した井村屋商品の販売が増加しました。

その結果、連結売上高は、195億27百万円となりました。

コスト面では、主原料の小豆価格が安定し、継続した生産性向上活動の効果が得られ、利益率が計画以上に向上しました。

その結果、営業利益は前年同期比4億10百万円（190.5%）増の6億25百万円、経常利益は前年同期比4億85百万円（183.5%）増の7億49百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比3億5百万円（196.8%）増の4億61百万円となりました。

なお、当社グループでは、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を適用しております。この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高については、従来の計上方法と比較して、16億71百万円減少しております。このため、当第2四半期連結累計期間における経営成績に関して、売上高については前第2四半期連結累計期間と比較した増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

各セグメントの概況は次のとおりであります。

① 流通事業

流通事業（BtoC事業）の中心となる井村屋株式会社では「あずきバー」シリーズが順調に推移し、売上本数は前年同期比101.2%の2億38百万本となり、上期において過去最高の売上本数となりました。また、BtoB事業の井村屋フーズ株式会社では、スパウチ商品の受注が増加しました。

以上の結果、流通事業の売上高は、173億86百万円となり、セグメント利益は前年同期比4億59百万円（79.6%）増の10億36百万円となりました。

流通事業におけるカテゴリー別の概況につきましては以下のとおりです。

(菓子カテゴリー)

あずきの煮汁に含まれる栄養素を用いた、健康志向で機能性の高い「片手で食べられる小さなようかん」や「袋入り水ようかん」が順調に推移しました。冷凍菓子の「4コ入大福(つぶあん)」「4コ入きなこおはぎ(つぶあん)」「4コ入あん入黒糖わらび餅(こしあん)」も好評をいただき、売上を伸ばしました。

以上の結果、菓子カテゴリーの売上高は、28億49百万円となりました。

(食品カテゴリー)

「お赤飯の素」「ゆであずき」が順調に推移しました。コレステロールゼロの「2コ入 大豆ミートまん」や新商品の「井村屋謹製 餡ぱん」などの「冷凍パックまん」も好評を得ております。また、井村屋フーズ株式会社の食品加工事業では、スパウチ商品の受注が増加しました。

以上の結果、食品カテゴリーの売上高は24億65百万円となりました。

(デリーチルドカテゴリー)

「豆腐類」では長期保存が可能な「大豆屋和蔵 大豆ッ子」が順調に推移しました。「チルドパックまん」は販売価格の見直しを図り、売上は減少しましたが、収益面の改善が図られました。

以上の結果、デリーチルドカテゴリーの売上高は、6億34百万円となりました。

(冷菓カテゴリー)

冷菓商品は、主力商品の「BOXあずきバー」シリーズが好調に推移し、北海道産原料にこだわった新商品の「北海道あずきバー」も売上成長に寄与しました。また、9月に期間限定で発売した新商品「やわもちアイス 大学いも味」や「ごろろん果肉 アップルパイバー」も売上に貢献しました。米国でアイス事業を展開しているIMURAYA USA, INC. では井村屋商品の輸入総代理店機能を強化し、「やわもちアイス」など日本からの輸入商品の売上が増加しました。

以上の結果、冷菓カテゴリーの売上高は96億81百万円となりました。

(点心・デリカテゴリー)

「肉まん・あんまん」などの点心・デリカテゴリーは、8月からのコンビニエンスストア導入が順調にスタートしましたが、引き続き新型コロナウイルスの感染拡大による外出自粛や9月の厳しい残暑などの影響もあり、上期累計では前年と同様の売上となりました。

以上の結果、点心・デリカテゴリーの売上高は15億67百万円となりました。

(スイーツカテゴリー)

スイーツカテゴリーでは、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受ける中、各店舗で品質管理と感染防止対策を徹底し、お客様満足の向上に努めました。各店舗の客数も回復傾向となり、「La maison JOUVAUD(ラ・メゾン・ジュヴォー) 広尾店」では引き続きテイクアウト商品が順調に推移しました。

以上の結果、スイーツカテゴリーの売上高は、1億66百万円となりました。

(NVCC (New・Value・Creation・Company 新価値創造) カテゴリー)

NVCCカテゴリーでは、国内の新規事業として、三重県の水と酒米、酵母を使用し、※テロワールに根差した日本酒の製造・販売を行う「福和蔵」と、和菓子を販売する「菓子舗井村屋」の2店舗を2021年7月20日に三重県多気町の大型商業リゾート施設「VISON(ヴィソン)」内に開店いたしました。「福和蔵」においては、清酒「福和蔵」が「地理的表示(GI)三重」に認定されました。「菓子舗井村屋」においては、「酒々(ささ)まんじゅう 芳醸菓」など特色のある商品が好評を得ております。

以上の結果、NVCC(新価値創造)カテゴリーの売上高は、21百万円となりました。

※テロワールはワイン等の生産に関わる「土地の要素」「気候の要素」「人的要素」を総合した生産環境のことを指し、味覚を決定する重要な要素とされています。

② 調味料事業

国内では井村屋フーズ株式会社のシーズニング事業において、家庭内食向けの需要と機能性素材が堅調に推移し、「収益認識に関する会計基準」適用前では売上が増加しました。また、動燃費や人件費などの経費を抑え、利益が向上しました。

中国での調味料事業は新型コロナウイルスの影響が続いており、中国国内の売上が減少しました。

以上の結果、調味料事業全体の売上高は、「収益認識に関する会計基準」を適用後20億41百万円となり、セグメント利益は生産性向上活動によるコスト削減が図られ、3億6百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

③ その他事業

イムラ株式会社において井村屋商品のアウトレット販売を行っている「MOTTAINAI屋」は、三重県に緊急事態宣言が発令されたことを受け9月の開催を中止しました。また、「ソフトアイスクリーム&スイーツ店WaiWai（ワイワイ）」においては、JOUVAUDの人気商品「クロワッサン・ワッフル」や「カヌレ」を販売しましたが、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、営業時間を短縮した販売活動となりました。

以上の結果、井村屋グループ株式会社の賃貸事業を加えた、その他事業の売上高は99百万円となり、セグメント損失は10百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間の財政状態は以下のとおりであります。

総資産は312億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億11百万円の増加となりました。流動資産は、夏物商品の販売に伴う売掛金の増加などにより、21億95百万円増の120億36百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の減価償却が進んだことなどにより、3億83百万円減の192億44百万円となりました。

負債は148億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億37百万円の増加となりました。流動負債は、未払金や冬物商品の生産に連動した買掛金の増加などにより、18億4百万円増の130億58百万円となりました。固定負債は、長期借入金及びリース債務の減少により、1億66百万円減の18億円となりました。

純資産は親会社株主に帰属する四半期純利益の増加などにより、1億74百万円増の164億22百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末54.9%から52.2%へ減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期に向けて、下期の主力商品となる点心・デリ商品類の売上増加など、順調に推移する見込みではありますが、依然として先行き不透明な消費動向を慎重に考慮し、2021年11月1日付の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表した数値に現時点では変更はありません。

ただし、今後の業績推移等によって通期業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	839,115	1,166,736
受取手形及び売掛金	5,017,545	6,604,672
商品及び製品	2,208,858	2,401,747
仕掛品	322,036	328,663
原材料及び貯蔵品	672,720	786,076
その他	782,074	749,951
貸倒引当金	△1,169	△1,300
流動資産合計	9,841,182	12,036,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,134,622	18,265,484
減価償却累計額	△9,933,990	△10,239,619
建物及び構築物 (純額)	8,200,631	8,025,864
機械装置及び運搬具	17,140,015	17,307,255
減価償却累計額	△13,515,136	△13,847,134
機械装置及び運搬具 (純額)	3,624,879	3,460,121
土地	4,244,732	4,225,372
その他	2,226,537	2,168,518
減価償却累計額	△1,530,016	△1,631,562
その他 (純額)	696,520	536,956
有形固定資産合計	16,766,763	16,248,315
無形固定資産		
その他	148,942	137,250
無形固定資産合計	148,942	137,250
投資その他の資産		
投資有価証券	1,388,832	1,423,012
退職給付に係る資産	855,240	862,807
その他	493,427	598,407
貸倒引当金	△25,061	△25,061
投資その他の資産合計	2,712,438	2,859,166
固定資産合計	19,628,145	19,244,732
資産合計	29,469,327	31,281,280

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,540,152	3,121,690
電子記録債務	1,863,930	1,701,745
短期借入金	2,550,000	3,100,000
1年内返済予定の長期借入金	399,336	332,684
未払金	2,541,846	3,121,824
未払法人税等	277,052	397,250
賞与引当金	497,941	607,582
その他	584,277	675,793
流動負債合計	11,254,536	13,058,570
固定負債		
長期借入金	367,764	234,772
執行役員退職慰労引当金	19,632	29,748
退職給付に係る負債	74,854	75,738
資産除去債務	134,112	134,679
その他	1,370,051	1,325,138
固定負債合計	1,966,415	1,800,076
負債合計	13,220,951	14,858,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,576,539	2,576,539
資本剰余金	3,808,553	3,808,553
利益剰余金	7,412,910	7,568,404
自己株式	△3,782	△3,782
株主資本合計	13,794,220	13,949,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,104	95,693
土地再評価差額金	1,942,536	1,930,419
為替換算調整勘定	△9,152	27,315
退職給付に係る調整累計額	370,464	332,306
その他の包括利益累計額合計	2,377,952	2,385,735
非支配株主持分	76,203	87,182
純資産合計	16,248,376	16,422,632
負債純資産合計	29,469,327	31,281,280

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	19,819,796	19,527,365
売上原価	13,598,748	12,649,382
売上総利益	6,221,048	6,877,982
販売費及び一般管理費	6,005,647	6,252,208
営業利益	215,400	625,774
営業外収益		
受取配当金	22,146	36,866
受取家賃	19,694	19,546
為替差益	-	18,993
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	17,477	33,179
その他	24,100	35,456
営業外収益合計	83,418	144,042
営業外費用		
支払利息	15,387	14,678
為替差損	18,847	-
その他	162	5,504
営業外費用合計	34,397	20,183
経常利益	264,420	749,633
特別利益		
補助金収入	20,671	3,255
投資有価証券売却益	20,606	-
保険金収入	-	2,000
特別利益合計	41,278	5,255
特別損失		
固定資産除却損	1,661	4,906
特別損失合計	1,661	4,906
税金等調整前四半期純利益	304,037	749,982
法人税、住民税及び事業税	217,503	364,902
法人税等調整額	△71,272	△84,433
法人税等合計	146,230	280,469
四半期純利益	157,806	469,513
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,336	8,077
親会社株主に帰属する四半期純利益	155,469	461,436

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益	157,806	469,513
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92,118	21,589
繰延ヘッジ損益	△263	-
為替換算調整勘定	△5,897	39,370
退職給付に係る調整額	△4,544	△38,157
その他の包括利益合計	81,413	22,801
四半期包括利益	239,220	492,314
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	237,695	481,335
非支配株主に係る四半期包括利益	1,525	10,979

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	304,037	749,982
減価償却費	902,980	916,075
貸倒引当金の増減額(△は減少)	127	131
受取利息及び受取配当金	△25,526	△41,919
支払利息	15,387	14,678
為替差損益(△は益)	18,847	△13,500
固定資産除売却損益(△は益)	1,661	4,906
投資有価証券売却損益(△は益)	△20,606	-
売上債権の増減額(△は増加)	△1,402,060	△1,575,758
棚卸資産の増減額(△は増加)	△156,094	△308,025
仕入債務の増減額(△は減少)	585,433	413,629
未払金の増減額(△は減少)	1,003,510	876,218
未払消費税等の増減額(△は減少)	△35,517	85,797
賞与引当金の増減額(△は減少)	115,801	109,505
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	-	△15,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△8,068	△54,298
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	10,479	△7,567
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	102	10,116
その他	142,086	△288,559
小計	1,452,581	876,411
利息及び配当金の受取額	25,526	41,935
利息の支払額	△15,387	△14,498
法人税等の支払額	△90,808	△194,613
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,371,911	709,236
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	1,525	-
有形固定資産の取得による支出	△614,861	△636,917
有形固定資産の売却による収入	-	19,360
無形固定資産の取得による支出	△480	△583
投資有価証券の取得による支出	△29,285	△2,228
投資有価証券の売却による収入	57,555	-
出資金の売却による収入	-	3,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△585,546	△617,119

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△13,092	550,000
長期借入金の返済による支出	△199,770	△199,644
リース債務の返済による支出	△97,869	△93,717
自己株式の取得による支出	△118	-
配当金の支払額	△312,475	△312,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	△623,326	△56,011
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,628	30,650
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	149,410	66,755
現金及び現金同等物の期首残高	1,183,272	1,099,980
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,332,682	1,166,736

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、返品されると見込まれる商品及び製品についての売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しており、返金負債を流動負債の「その他」及び返品資産を流動資産の「その他」に含めて表示しております。

また、買戻し契約に該当する有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について「有償支給取引に係る負債」を認識しております。有償受給取引については、従来有償支給元への売り戻し時に、売上高と売上原価を計上してはりましたが、加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,671百万円減少し、売上原価は1,671百万円減少しております。営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ0百万円減少しております。また、原材料及び貯蔵品と未払金はそれぞれ60百万円増加しております。さらに、利益剰余金の期首残高は4百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	流通事業	調味料事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,990,565	2,729,428	19,719,994	99,802	19,819,796
セグメント間の内部売上高 又は振替高	38,094	63,493	101,588	2,225	103,814
計	17,028,660	2,792,922	19,821,583	102,027	19,923,611
セグメント利益又は損失(△)	576,815	287,031	863,847	△28,827	835,019

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸・管理業及びリース代理業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	863,847
「その他」の区分の損失(△)	△28,827
全社費用(注)	△619,619
四半期連結損益計算書の営業利益	215,400

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	流通事業	調味料事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,386,105	2,041,750	19,427,856	99,509	19,527,365
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,967	79,451	105,419	6,413	111,833
計	17,412,073	2,121,202	19,533,276	105,922	19,639,198
セグメント利益又は損失(△)	1,036,189	306,168	1,342,358	△10,091	1,332,266

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸・管理業及びリース代理業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,342,358
「その他」の区分の損失(△)	△10,091
全社費用(注)	△706,491
四半期連結損益計算書の営業利益	625,774

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「流通事業」の売上高は932百万円減少、セグメント利益は0百万円減少しております。「調味料事業」の売上高は738百万円減少しておりますがセグメント利益の影響はありません。